

政治・經濟

政治・経済

第1問 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

日本において、「よい[Ⓐ]環境を享受する権利」としての環境権が提唱されるようになったのは1970年代前後のことである。高度経済成長の陰で公害問題が激化し、貴重な自然が失われ、健康や生命が損なわれたことが、その背景にある。

1967年に公害対策基本法が制定され、さらには1970年にはいわゆる「公害国会」において公害問題にかかわる法律が整備された結果、政府や地方公共団体による施策や企業の公害対策などが強化された。一方、国際社会では[Ⓑ]地球環境問題が注目されるようになり、1970年代初めにはスウェーデンのストックホルムで重要な国際会議が開催された。その後、[Ⓒ]世界各国は頻繁に国際会議を重ね、対策として多くの[Ⓓ]条約を締結しており、その[Ⓔ]会議のいくつかは日本でも開催された。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず、海水温度の上昇や異常気象など[Ⓕ]地球温暖化の影響と思われるさまざまな異変が世界各地で相次いでいる。

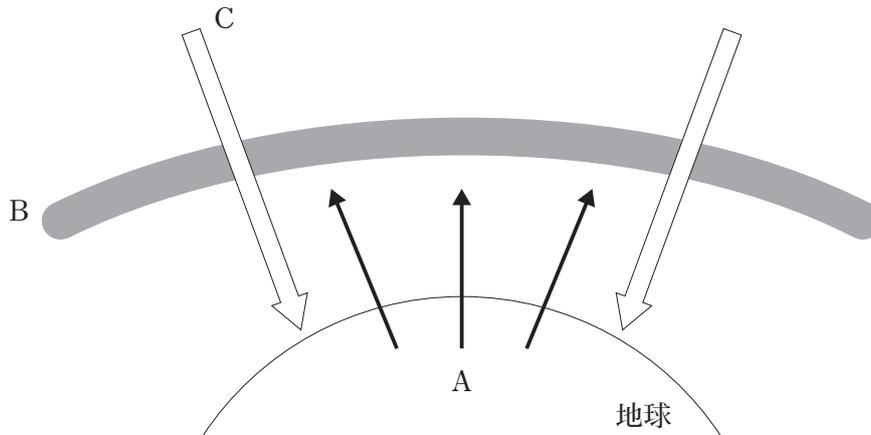
宇宙から見た[Ⓖ]地球は、美しい惑星であるという。この美しい星を、私たちの子や孫の世代に無事に手渡していくことは、私たちの責務なのではないだろうか。

問1 下線部[Ⓐ]に関連して、次の記述A～Cのうち、日本における環境保全のための取り組みとして正しいものはどれか。正しい記述すべてを選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

- A 廃棄物を生み出さない生産方法であるゼロ・エミッションに取り組む企業がある。
- B 利用されないでいた木材や廃材などを燃料としたバイオマス発電が稼働している。
- C 企業に環境負荷の少ない製品の調達を義務づけるグリーン購入法が制定されている。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問2 下線部⑥に関して、次の図は、オゾン層の破壊についての模式図である。この図についての記述として適当でないものを、下の①～④のうちから一つ選べ。



- ① Aはオゾン層を破壊する物質であるが、それには冷蔵庫の冷媒などに使われていたフロンが含まれる。
- ② Bはオゾン層をあらわしているが、オゾンホールが初めて出現したのは赤道上空100kmのところにあるオゾン層である。
- ③ オゾン層が破壊されると、Cの有害な紫外線が地球上に到達し、白内障などの健康被害が発生する恐れがある。
- ④ オゾン層を破壊する物質を規制するために、1980年代にモントリオール議定書が採択された。

問3 下線部⑦について、アジェンダ21が採択された国際会議として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1972年に開催された国連人間環境会議
- ② 1992年に開催された国連環境開発会議
- ③ 2002年に開催された環境・開発サミット
- ④ 2012年に開催された国連持続可能な開発会議

問4 下線部①に関連して、条約の名称A～Cとその説明ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

- A ラムサール条約
- B 生物多様性条約
- C ワシントン条約

- ア 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引について規制している条約。
- イ 遺伝資源の利用がもたらす利益を公平に配分することなどを規定している条約。
- ウ 水鳥の生息地として国際的に重要な湿原や干潟の保護について規定している条約。

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問5 下線部②に関連して、日本も批准している条約としてバーゼル条約がある。この条約の目的として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 有害廃棄物の国境をこえる移動やその処分などについて規制すること。
- ② 薪炭材の過剰採取などから生じる砂漠化の脅威を減少させること。
- ③ 硫黄酸化物や窒素酸化物が発生させる酸性雨による被害をなくすこと。
- ④ 世界の海に漂う直径5 mm以下のマイクロプラスチックを一掃すること。

問6 下線部㉔についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

6

- ① 21世紀に入ってから、中国は、国としての二酸化炭素の排出量及び1人当たりの二酸化炭素排出量が世界で最も多くなっている。
- ② 京都議定書においては、インドなどの発展途上国に対しても一律6%の温室効果ガス削減義務が課せられた。
- ③ パリ協定においては、すべての締約国が温室効果ガス排出量の削減目標を5年ごとに国際連合（国連）に提出することが義務とされた。
- ④ アメリカのオバマ大統領は、在任中に京都議定書及びパリ協定の批准を果たすなど、2つの条約が発効するために中心的な役割を果たした。

問7 下線部㉕に関連して、世界遺産や世界遺産条約についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① 登録される世界遺産は、文化遺産、自然遺産、複合遺産に分類される。
- ② 国連教育科学文化機関（UNESCO）が、世界遺産の保護に取り組んでいる。
- ③ 富士山は、日本にある世界遺産のうち自然遺産に分類される。
- ④ いったん世界遺産に登録されたが、抹消されることになった事例が存在する。

第2問 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

近年、地方公共団体の[Ⓐ]議会では、議員定数に比べて立候補者が少ないため無投票で当選が決まったり、議員定数をわずかに上回るだけの立候補者しかないために実質的に「選べない選挙」になったりするケースがあるという。また、女性の議員も少なく、まったくいない議会もあるという。このような事態から、日本の[Ⓑ]地方自治の形骸化を懸念する声があがっている。

地方自治は、身近な問題を[Ⓒ]住民が自ら解決するしくみのことだが、かつては「三割自治」という言葉があったように、地方公共団体の[Ⓓ]財源は乏しく、その権限も弱いものであった。このような状態を改革するために、1990年代から地方分権を求める大きな動きが起こった。1993年に衆議院・参議院で地方分権の推進が決議されたことは象徴的な出来事であり、2000年には[Ⓔ]地方分権一括法が施行された。さらに、社会の変化などに対応するために、いわゆる[Ⓕ]「平成の大合併」も推進された。

地方自治が[Ⓖ]民主主義を活性化させるうえで大きな役割を果たす可能性を持っていることは、改めて指摘するまでもない。一方、議員のなり手や女性議員が少ないという問題は、地方自治をとりまく問題の一部でしかないという主張もある。だからこそ今、より力強く地方自治を推進するための知恵と行動が求められている。

問1 下線部[Ⓐ]に関して、地方公共団体の議会や議員などについての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 8

- ① 地方議会の議員や都道府県の知事、市長の被選挙権は、満30歳以上とされている。
- ② 地方議会の議員を支える政策秘書及び二人の秘書の給与は、公費から支給されている。
- ③ 地方議会は、知事や市町村長などの首長に対して不信任を決議することができる。
- ④ 地方議会は、首長が提案した予算案や条例案に対して拒否権を行使することができる。

問2 下線部[Ⓑ]についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

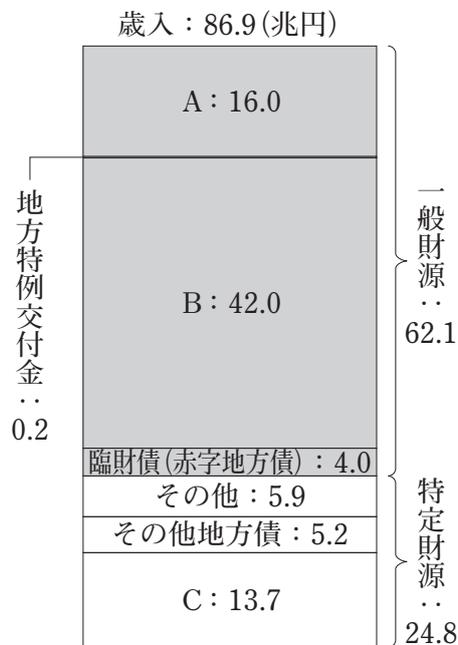
9

- ① 「地方自治は民主主義の学校である」と述べたのは、ルソーである。
- ② 大日本帝国憲法には、地方自治を保障する規定が置かれていた。
- ③ 日本国憲法は、地方自治は「地方自治の理念」に基づき運営されると規定している。
- ④ 日本の地方公共団体には、人事委員会などの行政委員会が置かれている。

問3 下線部㉓に関連して、地方公共団体の住民は直接請求権を持っているが、直接請求権のうち地方公共団体の首長に請求するものとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① 条例の制定
- ② 事務の監査
- ③ 議会の解散
- ④ 議員の解職

問4 下線部㉔に関連して、次の地方公共団体の歳入の総額の見込み額をあらわす「平成30年度地方財政計画」のA～Cにあてはまる名称の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 11



(財務省資料より作成)

- | | | |
|---------------|-------------|-------------|
| ① A－国庫支出金 | B－地方交付税 | C－地方税・地方譲与税 |
| ② A－国庫支出金 | B－地方税・地方譲与税 | C－地方交付税 |
| ③ A－地方交付税 | B－地方税・地方譲与税 | C－国庫支出金 |
| ④ A－地方交付税 | B－国庫支出金 | C－地方税・地方譲与税 |
| ⑤ A－地方税・地方譲与税 | B－国庫支出金 | C－地方交付税 |
| ⑥ A－地方税・地方譲与税 | B－地方交付税 | C－国庫支出金 |

問5 下線部㉔について述べた次の文章中の空欄 [ア]・[イ] に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 [12]

2000年から施行された地方分権一括法は、明治時代以来の中央集権型行政システムを地方分権型に転換するという内容を持っていた。具体的には、地方公共団体の事務のうち、[ア]は廃止され、自治事務などに整理された。さらに、[イ]が規定された。

- | | | | | |
|---|---|--------|---|-----------|
| ① | ア | 法定受託事務 | イ | オンブズマンの設置 |
| ② | ア | 法定受託事務 | イ | 課税自主権の拡大 |
| ③ | ア | 機関委任事務 | イ | オンブズマンの設置 |
| ④ | ア | 機関委任事務 | イ | 課税自主権の拡大 |

問6 下線部㉕についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

[13]

- ① 合併を行う目的の一つに、効率的な行政を推進することがあった。
- ② 合併で新しい市になったときに、財政再生団体から脱却できた地方公共団体があった。
- ③ 合併で市町村全体の数は減少し、特に「村」の数は大幅に減少することになった。
- ④ 合併に賛成か反対かを問う住民投票で、高校生が投票した地方公共団体があった。

問7 下線部㉖に関連して、住民投票についての記述として最も**適当なもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 [14]

- ① 原子力発電所の誘致の是非など重要な政策課題の実施についての賛否を問う条例に基づく住民投票では、結果に法的拘束力がある。
- ② 地方公共団体の首長を解職するかどうかを問う住民投票において、首長を解職するには有権者の3分の2以上の賛成が必要である。
- ③ 一つの地方公共団体のみに適用される特別法を制定するには、住民投票を実施して過半数の同意を得ることが必要である。
- ④ 日本国憲法では公務員を罷免することは国民固有の権利とされ、罷免するかどうかを決定する住民投票はイニシアティブとよばれる。

第3問 次の高校の同窓生に送った手紙を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

Aくん、この前の同窓会ではお世話になったね。きみが幹事をしてくれているので、私たちは心から感謝している。先生もお元気そうだった。「きみたち、[Ⓐ]8月15日という日は覚えていなくてはいかん」という先生の口ぐせも聞けて、嬉しかったな。

確かに、8月15日は日本にとって重要な日だ。平和国家に生まれ変わった日ともいえるのだからね。もし1930年代後半から40年代にかけて青春時代をむかえていたら、と思うときがある。私たちの人生は、生まれた国や時代、[Ⓑ]経済状況などに大きな影響を受けるのだから。

実際、私たちの世代は[Ⓒ]高度経済成長の時代に子ども時代を過ごして、白黒テレビなどの新しいさまざまな電化製品が家の中に入ってくるのを体験した世代だ。母親に当時のことを聞いたとき、父親が勤めていた[Ⓓ]会社の業績も右肩上がり、父親の[Ⓔ]所得も年々上がっていったと話してくれた。どこか嬉しそうな口ぶりだった。

ところが、その高度経済成長も、私たちが大学に入った頃には終わりを告げた。これからどうなるのだろうととても心配になった。私は[Ⓕ]銀行に就職したいと思っていたんだが、求人が激減して途方に暮れてしまったことは、きみも知っている通りだ。でも、なんとか入ることができた会社が、自分に合っていたのは幸運だった。

Aくんは、お父上が経営されていた会社に入ったわけだけど、[Ⓖ]21世紀にいたるこれまでの期間、楽なときばかりじゃなかったと思う。お互い、よくこれまでやってきたと思うよ。来年の同窓会では、またみんな元気に集まって、これまでのことを楽しく語り合いたいものだね。

問1 下線部[Ⓐ]に関連して、次の記述A～Cのうち戦後すぐに実施された「経済の民主化」についての記述として正しいものはどれか。正しい記述すべてを選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 15

- A 戦前の日本経済を支配していた財閥を解体したうえで、持株会社の創設を認めた。
- B 農地改革では、不在地主が所有していた農地を小作農に売り渡して自作農を創出した。
- C 最低賃金法などの労働三法が制定された結果、労働者の賃金や労働条件が改善された。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問2 下線部㉔に関連して、景気循環について述べた次の文章中の空欄 [ア] ~ [ウ] に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①~⑥のうちから一つ選べ。 [16]

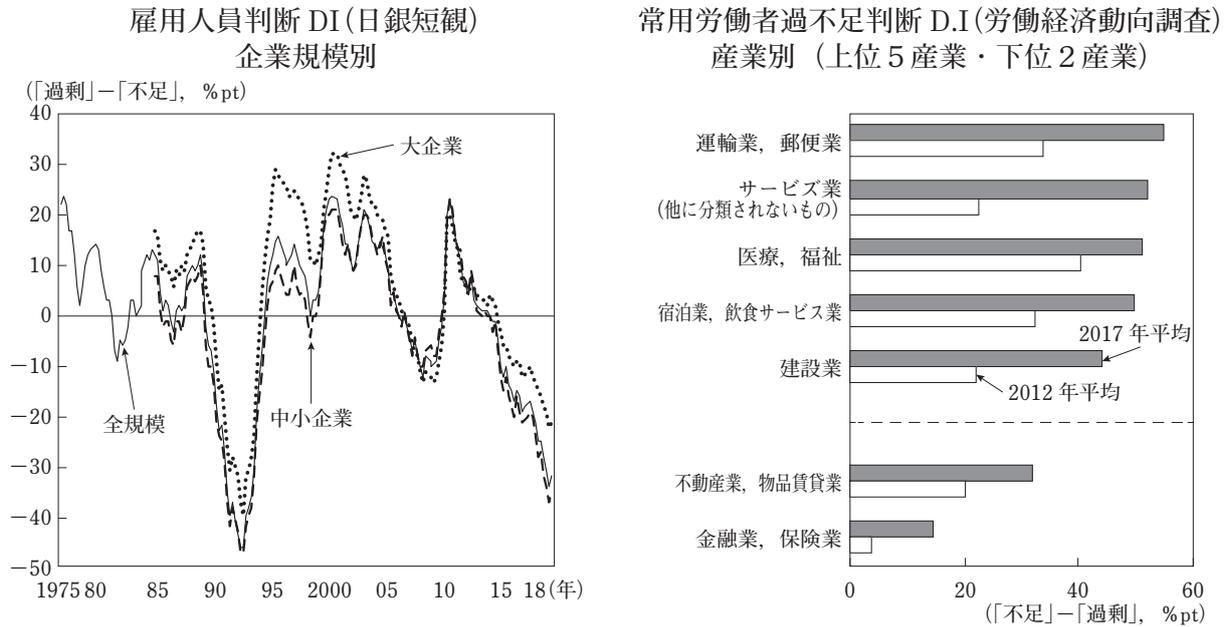
一般的に、景気は好況、後退、不況、回復の四つの局面が循環する。景気循環のパターンについては、これまで多くの学者が研究を重ねてきたが、代表的なものは次の通りである。周期が最も短い約40か月の波はキチンの波とよばれ、在庫調整の変動が主因とされる。約7~10年の周期の波は [ア] の波とよばれ、設備投資の変動がおもな要因とされている。さらに長い約20年の周期の波もとなえられており、これは [イ] がおもな要因とされている。そして、最も周期が長い約50年の波は、 [ウ] の波とよばれている。

- | | | | | | | |
|---|---|---------|---|------|---|---------|
| ① | ア | ジュグラー | イ | 建築需要 | ウ | コンドラチェフ |
| ② | ア | ジュグラー | イ | 技術革新 | ウ | クズネッツ |
| ③ | ア | クズネッツ | イ | 建築需要 | ウ | コンドラチェフ |
| ④ | ア | クズネッツ | イ | 技術革新 | ウ | ジュグラー |
| ⑤ | ア | コンドラチェフ | イ | 建築需要 | ウ | クズネッツ |
| ⑥ | ア | コンドラチェフ | イ | 技術革新 | ウ | ジュグラー |

問3 下線部㉕について、高度経済成長の時期に実施されたことや起こったことについての記述として最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選べ。 [17]

- ① 基幹産業に、資源や物資を重点的に投入する傾斜生産方式が採用された。
- ② 国民の貯蓄率が低いことが、消費の拡大と企業の設備投資を促進した。
- ③ 高い教育水準を持った豊富な労働力が第一次産業の製造業などに供給された。
- ④ 1ドル=360円の単一為替レートの設定が、財の輸出に有利に働いた。

問4 下線部④に関連して、次の図は「企業の人手不足の状況」をあらわしている。この図についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 18



(注) DIとは、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を数値化したものである。
サービス業(他に分類されないもの)には、廃棄物処理業、ビルメンテナンス業、機械等修理業などが含まれている。
労働経済動向調査の調査対象は、2015年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)も調査対象としたため、2014年11月調査以前との比較には注意を要する。

(内閣府『平成30年度 年次経済財政報告』より作成)

- ① 21世紀に入ってから企業の人手不足の状況を見ると、世界金融危機の直後から、一貫して人手不足の状況が続いている。
- ② 全規模の企業を見ると、2018年の人手不足の状況は、プラザ合意の時期と同じ程度の水準になっているといえる。
- ③ 2015年頃から、大企業より中小企業の方が人手不足が強まっている傾向があらわれているが、いわゆる経済の二重構造も影響していると考えられる。
- ④ 2017年平均では運輸業・郵便業や医療・福祉などの分野に比べて金融業・保険業の分野で人手が不足している。

問5 下線部㉔に関連して、国民所得は、生産、分配、支出の三面からとらえることができ、生産国民所得・分配国民所得・支出国民所得は等価であると考えられる。ある国の支出国民所得に関する各項目の金額が次の表の通りであるとき、支出国民所得の金額として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 19

民間最終消費支出	150兆円
政府最終消費支出	50兆円
国内総資本形成	60兆円
輸出+海外からの所得	30兆円
輸入+海外への所得	20兆円
固定資本減耗など	80兆円

- ① 390兆円
- ② 290兆円
- ③ 190兆円
- ④ 170兆円

問6 下線部㉕に関連して、日本の金融について述べた次の文章中の空欄 ア ・ イ に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 20

戦後の日本において広く普及していた金融の手法は、資金の余剰主体が銀行などの金融機関を通じて資金を必要とする企業などに資金を融通する ア であった。

そして、政府は長期にわたって、金融機関が経営難に陥らないように護送船団方式とよばれる政策を採用していた。しかし、1980年代以降、金融の自由化が進められた。1996年には、金融機関の国際競争力を強化するなどの目的で、「フリー・フェア・イ」を掲げた日本版金融ビッグバンが政府によって発表された。

- ① ア 間接金融 イ キャッシュレス
- ② ア 間接金融 イ グローバル
- ③ ア 直接金融 イ キャッシュレス
- ④ ア 直接金融 イ グローバル

問7 下線部㉔に関連して、1970年代から2000年代の日本経済についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 1970年代に起こった石油危機の後、いわゆる軽薄短小型産業から重厚長大型産業への転換が起こった。
- ② 1980年代には日米貿易摩擦が激化した後、日本製品の輸出が急減し、戦後初めてのマイナス成長を記録した。
- ③ 1990年代にバブル経済が崩壊した後、不良債権問題に直面した金融機関は、企業に対して貸し渋りなどを行った。
- ④ 2000年代に起こったリーマン・ショックの後、円安とデフレーション（デフレ）に見舞われた日本経済は、産業の空洞化現象を戦後初めて経験した。

第4問 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

現代の国際社会は国家を中心として構成されているが、国家だけが行為主体ではない。たとえば、国境をこえて活動する多国籍企業や人道支援などに取り組む非政府組織（NGO）、そして国際通貨基金（IMF）などの[Ⓐ]国際組織（国際機関）も国際社会における行為主体である。その中で、ここでは国際連合（国連）に焦点をあてることにしよう。

国際平和のために活動する組織としては、第一次世界大戦後の1920年に[Ⓑ]国際連盟が設立された。しかし、第二次世界大戦を阻止できず、1945年に国際連盟にかわって国際連合が創設された。創設以来、[Ⓒ]加盟国は増え、2019年2月現在193か国が加盟している。

国連の本部はニューヨークに置かれており、庭には非暴力・平和の象徴である銃身を縛られたピストルの彫刻が展示されている。そして、国連は、国際平和及び安全の維持や経済的・社会的問題の解決などのために、事務局や[Ⓓ]安全保障理事会などの[Ⓔ]主要機関を中心として活動を続けてきた。しかしながら、冷戦下の米ソの激しい対立や北朝鮮の核開発問題など、多くの[Ⓕ]課題や問題に直面せざるをえなかった。これからも多難な出来事が国際社会と国連を待ち受けていることは、想像に難くない。

国連難民高等弁務官を務めた緒方貞子氏をはじめとして、[Ⓖ]日本が育んだ多くの有為な人材が国連で活躍してきた。これからの国連のために、日本はさらにどのような貢献ができるのか。私たちも真剣に考えることが求められている。

問1 下線部[Ⓐ]に関連して、ILOの説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 1919年に設立され、世界の労働者の労働条件の改善などを目的として活動している。
- ② 1948年に設立され、世界中の人々の健康状態を最高水準に保つために活動している。
- ③ 1957年に設立され、原子力が軍事目的でなく平和的に利用されるよう活動している。
- ④ 1964年に設立され、南北問題の解決に向けて貿易を振興させるために活動している。

問2 下線部⑥についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

23

- ① 国際法の父といわれるグロティウスが著した『永遠平和のために』に基づいて、国際連盟が構想された。
- ② ドイツやイタリアは国際連盟に加盟することはなかったが、アメリカは設立当初から加盟していた。
- ③ 勢力均衡方式に基づいて創設されたため、国際連盟の制裁措置としては経済制裁だけでなく軍事的制裁も可能であった。
- ④ 国際連盟では、総会及び理事会における表決の方法として、全会一致制が採用されていた。

問3 下線部③に関連して、次の表は、それぞれの年や期間に、国際連合にどのような国々が加盟したかを示したものである。期間A～Cと新しく加盟した国々ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 24

1945年	アメリカ・インド・ギリシャ・ブラジルなど原加盟国 51 개국
1955～1956年 (A)	
1960～1961年 (B)	
1991～1992年 (C)	
2002年～	スイス・東ティモール・南スーダンなど 4 개국

ア 韓国・北朝鮮・エストニア・リトアニア・クロアチアなど

イ イタリア・オーストリア・スペイン・ポルトガル・フィンランドなど

ウ カメルーン・コンゴ・セネガル・ソマリア・ナイジェリアなど

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問4 下線部④についての記述A～Dのうち正しいものの組合せを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 25

- A 常任理事国の5か国は、第二次世界大戦の戦勝国である。
- B 常任理事国及び非常任理事国は、拒否権を行使することができる。
- C 安全保障理事会の決議に基づいて、多国籍軍が派遣されたことがある。
- D 安全保障理事会が管轄する常設の国連軍が編成されており、派遣されたことがある。

- ① AとB
- ② AとC
- ③ AとD
- ④ BとC
- ⑤ BとD
- ⑥ CとD

問5 下線部⑤についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

26

- ① 総会は全加盟国で構成され、表決の際は各加盟国が一票を行使する。
- ② 経済社会理事会は、非政府組織（NGO）と協議する機会をつくっている。
- ③ 国際司法裁判所は、集団殺害犯罪や戦争犯罪などについて裁判を行う。
- ④ 信託統治理事会は、信託統治地域が独立したため、現在は活動を停止している。

問6 下線部⑥に関連して、国際連合にかかわる出来事ア～ウを古いものから順に並べたとき、その順序として正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 27

- ア パレスチナ分割案が可決された。
- イ 持続可能な開発目標（SDGs）が採択された。
- ウ 新国際経済秩序（NIEO）の樹立が宣言された。

- ① ア → イ → ウ
- ② ア → ウ → イ
- ③ イ → ア → ウ
- ④ イ → ウ → ア
- ⑤ ウ → ア → イ
- ⑥ ウ → イ → ア

問7 下線部㉔に関連して、日本と国際連合の関係についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 28

- ① 日本が国連に加盟した時期は、ソ連（現ロシア）との国交を回復した直後で、1950年代のことであった。
- ② 国連の活動のための分担金については、日本は21世紀に入ってからアメリカとロシアに次いで第3位の額を拠出している。
- ③ 国連憲章にいわゆる「旧敵国条項」があるため、安全保障理事会の非常任理事国にはドイツと同様日本は就任したことがない。
- ④ 日本が初めて国連平和維持活動（PKO）に自衛隊を派遣したのは、2000年代に起こったイラク戦争後に活動したイラクでのPKOであった。

第5問 次の会話文を読み、下の問い（問1～7）に答えよ。

母親：先生、いつも子どもがお世話になっております。本日はよろしくお願ひします。

先生：お忙しいところ懇談にお越しいただき、ありがとうございます。将来の[Ⓐ]仕事や就職のことを考えて進学先を選ぶよう常々話しているのですが、具体的な仕事を考えていますか。

生徒：先生、私は人と話をするのが好きなので、将来はホテルとかに勤めたいのですが。

先生：なるほど、華やかな感じがするしね。ただ、ホテルで[Ⓑ]働くといっても、いろいろな仕事があるから一概にはいえなけれど、[Ⓒ]労働条件は楽ではないかもしれないですよ。ホテルは、[Ⓓ]1日24時間、1年365日営業していますから、24時間を交代制で勤務する場合もあると聞きます。

母親：この子に務まるでしょうか。[Ⓔ]母親としては、少し不安なんです。

先生：笑顔がすてきなお子さんですから、向いていると思います。人間、就きたい仕事に就くのが、最も望ましいと思いますよ。それに、[Ⓕ]働き方改革によって労働条件の改善も期待できるのではないのでしょうか。

母親：2025年には大阪万博も開催されますし、外国人観光客はこれからも増えていくと、この子はいうんです。

生徒：[Ⓖ]ホテル業界が活況を呈していく可能性はあると思います。私は、そういう業界で、力いっぱい働きたいんです。賛成してくれると、本当に嬉しいんだけど。

問1 下線部[Ⓐ]に関して、労働基準法が規定している内容として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 賃金は、企業から直接労働者に支払われることになっているが、労働者が未成年の場合は保護者に支払われることが原則とされている。
- ② 正社員の場合、新入社員は15日間の年次有給休暇が与えられ、その後増えていって、最高30日の年次有給休暇が保障されている。
- ③ 勤務終了後に14時間以上の休息時間を確保して出勤するという勤務間インターバル制度が規定され、違反した企業は公表される。
- ④ 使用者は、労働者が労働時間中に、選挙権など公民としての権利を行使するために必要な時間を請求した場合は、認める必要がある。

問2 下線部⑥に関連して、日本の労働や労働者についての記述として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① 終身雇用制や成果型賃金制度などは、日本的雇用慣行として知られている。
- ② 障害者雇用促進法には、企業などにおける障がい者の法定雇用率が定められている。
- ③ 非現業の公務員は、団結権だけでなく団体行動権も保障されている。
- ④ 労働者の年間総実労働時間は、現在ではドイツの労働者の労働時間と同程度になった。

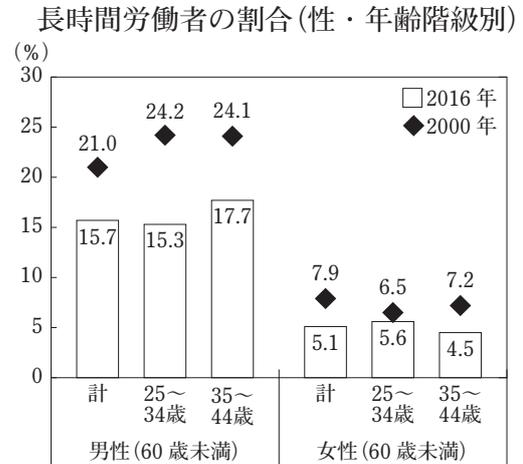
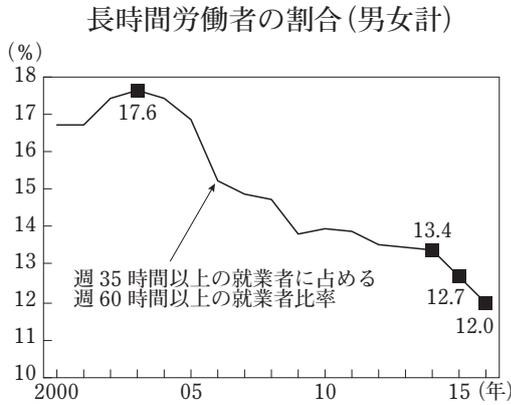
問3 下線部⑨に関して、労働条件について述べた次の文章中の空欄 ア ～ ウ に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 31

人が働くとき「労働条件」はとても重要であるので、労働基準法は「労働条件は、労働者と使用者が、対等の立場において決定すべきものである」と規定している。この条文などに基づいて、使用者と労働組合は対等の立場で交渉し、労働条件などについて ア を締結する。労働時間について述べると、現在の法定労働時間の上限は1日8時間・1週40時間であるが、この枠組みを柔軟化する制度も法律上用意されている。たとえば、あらかじめ労使間で合意すると、研究・開発の業務や企画・立案の業務などについては、実際に働いた時間に関係なく、合意された労働時間を働いたとみなす イ が認められている。もし労働条件などをめぐって労働争議が発生し労使による自主的な解決が難しい場合、労働関係調整法は労働委員会が斡旋・調停・ウ を行い、解決をはかることを規定している。

- | | | | | | | |
|---|---|------|---|-----------|---|----|
| ① | ア | 労働契約 | イ | フレックスタイム制 | ウ | 審判 |
| ② | ア | 労働契約 | イ | フレックスタイム制 | ウ | 仲裁 |
| ③ | ア | 労働契約 | イ | 裁量労働制 | ウ | 審判 |
| ④ | ア | 労働契約 | イ | 裁量労働制 | ウ | 仲裁 |
| ⑤ | ア | 労働協約 | イ | フレックスタイム制 | ウ | 審判 |
| ⑥ | ア | 労働協約 | イ | フレックスタイム制 | ウ | 仲裁 |
| ⑦ | ア | 労働協約 | イ | 裁量労働制 | ウ | 審判 |
| ⑧ | ア | 労働協約 | イ | 裁量労働制 | ウ | 仲裁 |

問4 下線部④に関連して、次の図についての記述として最も適当なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。 32

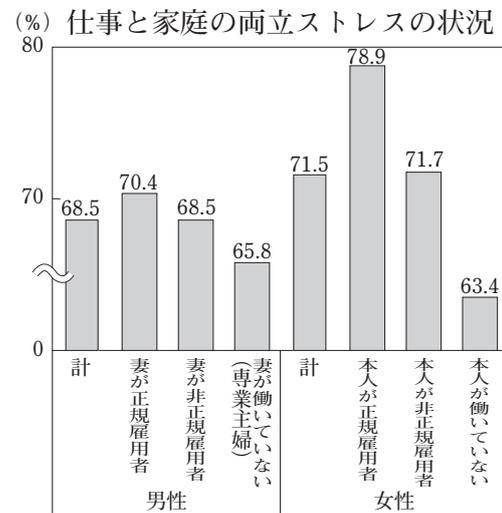
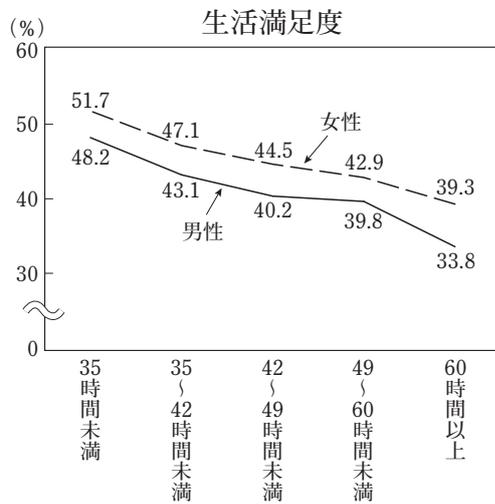
性・年齢階級別にみた週60時間以上の就業者の割合



(注) 1) 週35時間以上の就業者に占める週60時間以上の就業者比率を示したものであり、2011年は、岩手県、宮城県、福島県の3県を除いた数値。
2) 非農林就業者について作成したもの。

(厚生労働省『平成29年版 労働経済の分析』より作成)

ワーク・ライフ・バランスに問題を抱えている方の状況



(注) 1) 左図は就業者を対象、労働時間は2015年12月時点の週当たり平均労働時間。
2) 右図は「あなたは、昨年1年間(2015年1月～12月)、ご自分の仕事と家庭生活の両立についてストレスを感じていましたか。」という質問に「強く感じていた」「感じていた」「少し感じていた」を選んだ者の割合。男性は正規雇用者のうち配偶者がいる者。女性は2015年1年間に少しでも働いた配偶者がいる者。

(厚生労働省『平成29年版 労働経済の分析』より作成)

- ① 週 35 時間以上働いている就業者に占める週 60 時間以上働いている就業者の割合は、2003 年以降一貫して低下しており、2016 年には 10% を下回っている。
- ② 2000 年と 2016 年では、男女とも長時間労働者の割合は減少しており、特に 25 ～ 34 歳の女性の長時間労働者の割合の減少幅が大きい。
- ③ 労働時間が長くなればなるほど労働者の生活満足度は低下し、女性の満足度の低下する割合は男性の満足度の低下する割合より大きい。
- ④ 共働き世帯では、非正規労働者として働いている女性より正規労働者として働いている女性の方がストレスを感じる割合が高い。

問5 下線部㉔に関連して、女性の労働について述べた次の文章中の空欄 ・ に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

労働の場における男女平等を考えてみよう。育児・介護休業法では、介護休業や育児休業を取得することができるのは女性だけではなく、男性も取得することができる。そして、男女雇用機会均等法は、女性のみならず男性に対するセクシュアル・ハラスメントも禁止している。また、この法律は、企業において女性を優遇する取り組みであるポジティブ・アクションを 。そして、労働基準法は、女性労働者に対する などをすでに撤廃している。

- ① ア 禁止している イ 育児時間の保障
- ② ア 禁止している イ 時間外労働の規制
- ③ ア 禁止していない イ 育児時間の保障
- ④ ア 禁止していない イ 時間外労働の規制

問6 下線部㉕について、働き方改革関連法に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 働き方改革関連法が成立した背景には、2017 年の時点で、非正規雇用労働者がすべての被雇用者のうち 50% 以上を占めたことがある。
- ② 派遣労働者は派遣先企業の指揮命令のもとで働くことになっていたが、給与も派遣先企業から支払われることになった。
- ③ 同一企業内の正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差の解消をめざして、同一労働同一賃金が導入された。
- ④ 働く意欲や能力のある高齢者に労働の機会を提供するために、企業は定年制度を廃止することを義務づけられた。

問7 下線部㊸に関連して、日本経済において好景気が続いたときに生じると考えられる事象として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① 若年層の失業率が上昇していく。
- ② ストライキ（同盟罷業）が増えていく。
- ③ 有効求人倍率が上昇していく。
- ④ ワークシェアリングを実施する企業が増えていく。

(政治・経済の問題は終わり)